

平成24年度行財政改革による組織機構・職員定数見直しの概要

1 組織機構等

- 所管次長職の新設 ・ 観光振興監を新設（産業振興部）
- 課の廃止・新設・再編 ・ 総合政策部企画課を都市経営課に再編
・ 福祉部介護保険課を介護高齢課に再編
・ こども保健部保育課をこども育成課に再編
・ 産業振興部に阿寒観光振興課を新設
・ 阿寒町行政センター観光商工課を廃止
・ 学校教育部に学校耐震化推進室を新設
- 主幹職等の新設・廃止 ・ 高度化推進主幹を廃止（総務部情報システム課）
・ 広域行政主幹を廃止（総合政策部企画課）
・ 都市経営戦略主幹を廃止（総合政策部企画課）
・ 国際担当主幹を廃止（総合政策部企画課）
・ 交流推進主幹を新設（総合政策部市民協働推進課）
・ 戸籍システム開発主幹を廃止（市民環境部戸籍住民課）
・ 児童家庭相談主幹を廃止（こども保健部こども支援課）
・ 保健相談主幹を新設（こども保健部健康推進課）
・ マリモ学芸主幹を新設（生涯学習部阿寒生涯学習課）
- 係の廃止・新設・再編 ・ 総務部資産税課の土地担当と家屋担当を資産税担当に統合再編
・ 福祉部障がい福祉課障がい事業担当を廃止
・ 福祉部介護保険課介護予防担当を介護高齢課高齢福祉担当に再編
・ こども保健部こども支援課こども未来づくり担当をこども育成課こども未来づくり担当に再編
・ こども保健部こども支援課の児童手当担当と相談支援担当をこども支援担当に統合再編
・ こども保健部国民健康保険課収納担当を廃止
・ 産業振興部阿寒観光振興課に阿寒観光振興担当を新設
・ 阿寒町行政センター地域振興課に商工労政担当を新設
・ 阿寒町行政センター観光商工課観光商工担当を廃止
・ 学校教育部学校耐震化推進室に学校耐震化推進担当を新設
- その他 ・ 市税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の収納管理体制を一元化（総務部納税課）
・ 公有資産マネジメント業務の推進に伴う体制の充実（総合政策部市有財産対策室）
・ 刈草、剪定枝収集業務の委託化による体制見直し（市民環境部環境事業課）
・ 身体障害者福祉センターへの指定管理者制度導入による体制見直し（福祉部障がい福祉課）

2 職員定数関係

減員 △ 55人

増員 26人

増減差引 △ 29人

※ 平成24年度配置定数 2,540人